

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	社会福祉法人千葉県社会福祉事業団	県所管課	健康福祉部障害福祉事業課
代表者	理事長 相馬 伸男	電 話	043-223-2339
所在地	千葉県袖ヶ浦市蔵波3108-1		
電 話	0438-62-2722		
設立年月日	昭和41年7月20日		
ホームページ アドレス	http://www.cfi.or.jp/		
事業内容	県社会福祉事業の推進を図り、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的に、千葉県袖ヶ浦福祉センターの管理運営等の事業を行う。		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	1,362,261	1,244,226	1,219,326
負債	650,442	517,648	462,255
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	711,819	726,578	757,071
累積損益(利益剰余金)	701,819	716,578	747,071

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,034,299	1,436,802	1,408,762
経常損益	51,334	14,759	30,493
当期損益	-38,952	14,759	30,493
減価償却前当期損益	-29,232	14,839	30,574

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	袖ヶ浦福祉センター指定管理料	786,953	748,000	737,000
	千葉県障害児等療育支援事業	4,507	4,569	4,331
補助金・交付金・負担金				
合計		791,460	752,569	741,331

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの	給食業務、給与計算業務等	126,379	90,898	89,273
再委託のうち入札によるもの	給食業務、電気保安設備管理業務等	119,026	85,983	85,543
再委託のうち随意契約によるもの	給与計算業務、冷温水発生機保守点検業務等	7,352	4,915	3,730

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	158	145	136
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
役員平均年齢	*	*	*
平均年収(千円)	*	*	*
職員数(県派遣又は県OB)	158人(0人)	146人(0人)	136人(0人)
職員平均年齢	38.2歳	39.3歳	39.2歳
平均年収(千円)	4,666千円	4,868千円	5,024千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例: 4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	・袖ヶ浦福祉センターの見直しの方向性に係る第三者検証委員会の答申を踏まえ、平成29年度末までの集中見直し期間において、袖ヶ浦福祉センターの定員規模の縮小や、自主事業の民間譲渡等の取組を進めつつ、事業団の体制の見直しや民間施設との連携強化等を行う。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定員規模について、140名から130名(養育園50名→40名)に縮小した。 ・自主事業の民間譲渡等の取組については、譲渡先法人の募集、選定及び引き継ぎ等を平成27年度に行い、平成28年4月1日付けで2事業所を譲渡した。 また、自主事業の縮小として、グループホーム5カ所のうち1カ所を閉鎖した。 ・執行体制の強化として、支援の現場や障害者の権利擁護に精通した役員による法人運営を行うとともに、理事運営会議等を開催した。 また、管理部門の配置の見直しとして、幹部職員による支援現場の把握や理事長室等管理部門の中央棟への移転を行った。 ・民間施設との連携強化として、12名の職員の民間法人への派遣研修を行った。 また、自主事業移譲先法人の生活介護事業所を日中活動場所として利用するとともに、民間法人が運営する相談支援事業所において、計画相談やモニタリングを実施し、支援の客観的評価を行っている。
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。